



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	362,184	0.9	5,327	△6.5	5,921	△6.2	3,630	3.8
24年9月期第2四半期	358,996	2.8	5,697	4.8	6,314	7.4	3,499	19.3

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 5,979百万円 (38.9%) 24年9月期第2四半期 4,306百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	96.94	—
24年9月期第2四半期	93.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	240,689		84,413			34.6
24年9月期	243,299		79,299			32.2

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 83,302百万円 24年9月期 78,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	21.00	—	23.00	44.00
25年9月期	—	22.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	1.4	11,050	△0.3	12,000	△1.3	6,700	0.0	178.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	38,153,115 株	24年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	699,895 株	24年9月期	699,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	37,453,399 株	24年9月期2Q	37,454,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、政府による金融・経済対策に対する期待感から円安及び株価上昇等、一部の企業収益環境に改善の兆しが見られるようになりました。また、海外の経済状況においては、米国経済の緩やかな回復及び中国経済の減速に底打ち感が見られました。しかし、国内の雇用情勢及び所得環境は依然として厳しさが残り、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人の消費マインドは個人所得の減少及び電気料金の値上げ、将来の消費税増税による負担増等、今後への不安から生活防衛意識・節約志向は払拭できず、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安によるコスト増の懸念も加わり引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売り場づくり等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の効率化に努めました。また、平成24年10月には加藤S Cアジアインベストメント㈱を設立する等、海外での食品卸売事業の展開に向けた基盤の強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ0.9%増加し3,621億84百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は53億27百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益は59億21百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。そして四半期純利益は法人税率の引下げ等により前年同四半期に比べ3.8%増加し36億30百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

その結果、売上高は2,940億84百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益は45億53百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向にある中で、小売業の業態を越えた企業間競争により厳しい状況で推移しましたが、家庭用チルド・冷凍及び惣菜関連商材を中心に、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化し、売上の拡大を図りました。

その結果、売上高は405億3百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は1億73百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識による低価格化志向、少子高齢化に伴う飲酒人口の減少及び若年層のアルコール離れ等により市場は縮小傾向のまま推移いたしました。

このような中で、引き続き一層の営業力強化に取り組むと共に消費者ニーズに対応したジャンル等の売上増加の寄与があり、売上高は300億65百万円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は2億31百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連(配送、庫内作業請負等)がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は49億54百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益は3億69百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億10百万円減少し2,406億89百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権並びに現金及び預金が減少したことから、64億20百万円減少し1,605億47百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、38億10百万円増加し801億41百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、82億42百万円減少し1,473億17百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、5億19百万円増加し89億58百万円となりました。

純資産は、51億13百万円増加し844億13百万円となり、その結果、自己資本比率は34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億61百万円減少(前年同期は47億49百万円の資金の減少)したことから、481億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億79百万円の資金の増加(前年同期は14億5百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益60億13百万円、減価償却費16億48百万円、売上債権の減少33億16百万円、たな卸資産の減少6億86百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少76億9百万円、法人税等の支払25億84百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億88百万円の資金の減少(前年同期は21億91百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の資金の減少(前年同期は11億52百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月9日に公表しました業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,958	44,695
受取手形及び売掛金	98,463	95,150
有価証券	3,303	3,605
商品及び製品	12,672	12,001
仕掛品	4	14
原材料及び貯蔵品	808	782
繰延税金資産	773	629
その他	4,532	4,197
貸倒引当金	△548	△529
流動資産合計	166,967	160,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,887	14,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	1,569
工具、器具及び備品(純額)	296	324
土地	24,704	24,533
リース資産(純額)	958	961
建設仮勘定	98	129
有形固定資産合計	42,609	42,034
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,763
電話加入権	35	35
その他	9	9
無形固定資産合計	3,812	3,808
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	26,860
長期貸付金	270	278
差入保証金	2,162	2,213
投資不動産(純額)	1,130	1,244
繰延税金資産	730	313
その他	3,504	3,465
貸倒引当金	△81	△77
投資その他の資産合計	29,909	34,299
固定資産合計	76,331	80,141
資産合計	243,299	240,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,390	135,780
短期借入金	174	164
リース債務	361	381
未払金	6,940	6,701
未払費用	197	180
未払法人税等	2,667	2,153
未払消費税等	311	374
賞与引当金	1,112	978
役員賞与引当金	77	32
資産除去債務	1	5
その他	324	563
流動負債合計	155,559	147,317
固定負債		
長期借入金	321	252
リース債務	620	609
繰延税金負債	24	828
退職給付引当金	5,667	5,518
役員退職慰労引当金	494	416
資産除去債務	126	120
その他	1,184	1,213
固定負債合計	8,439	8,958
負債合計	163,999	156,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	62,371	65,140
自己株式	△861	△862
株主資本合計	76,249	79,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	4,283
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,044	4,283
少数株主持分	1,004	1,110
純資産合計	79,299	84,413
負債純資産合計	243,299	240,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	358,996	362,184
売上原価	333,610	337,295
売上総利益	25,386	24,889
販売費及び一般管理費	19,689	19,561
営業利益	5,697	5,327
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	150	209
不動産賃貸料	182	174
持分法による投資利益	237	106
その他	162	198
営業外収益合計	782	739
営業外費用		
支払利息	7	5
不動産賃貸費用	136	128
その他	21	11
営業外費用合計	165	145
経常利益	6,314	5,921
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	19
受取補償金	—	78
災害による損失戻入益	22	—
補助金収入	14	—
特別利益合計	37	98
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
投資有価証券評価損	95	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	1	—
リース解約損	—	4
特別損失合計	106	6
税金等調整前四半期純利益	6,246	6,013
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,084
法人税等調整額	193	216
法人税等合計	2,669	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	3,712
少数株主利益	76	81
四半期純利益	3,499	3,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	3,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	2,262
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	729	2,267
四半期包括利益	4,306	5,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,227	5,869
少数株主に係る四半期包括利益	78	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,246	6,013
減価償却費	1,628	1,648
投資有価証券評価損益(△は益)	95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△44
受取利息及び受取配当金	△200	△260
支払利息	7	5
持分法による投資損益(△は益)	△237	△106
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△19
投資有価証券償還損益(△は益)	1	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	9	1
リース解約損	—	4
受取補償金	—	△78
補助金収入	△14	—
災害損失戻入益	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,529	3,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,335	686
仕入債務の増減額(△は減少)	9,478	△7,609
その他	32	758
小計	1,086	3,932
利息及び配当金の受取額	206	258
利息の支払額	△7	△5
災害損失の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△2,671	△2,584
補償金の受取額	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	1,679

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	—
定期預金の払戻による収入	116	—
有形固定資産の取得による支出	△812	△326
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△765	△756
有形固定資産の除却による支出	—	△22
補助金収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△289	△2,214
投資有価証券の売却による収入	0	115
投資有価証券の償還による収入	200	1,000
資産除去債務の履行による支出	—	△7
子会社株式の取得による支出	△525	△260
投資不動産の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△7	△27
貸付金の回収による収入	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102	△16
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△122	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189	△207
配当金の支払額	△936	△861
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,749	△1,961
現金及び現金同等物の期首残高	45,929	50,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,179	48,100

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,713	40,187	28,713	356,614	2,382	358,996	—	358,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,723	143	172	5,038	2,474	7,513	△7,513	—
計	292,436	40,330	28,885	361,652	4,857	366,510	△7,513	358,996
セグメント利益	4,960	168	224	5,354	348	5,702	△4	5,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法適用非連結子会社としたことにより、「常温流通事業」セグメントに、負ののれん発生益177百万円を計上しております。

なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,363	40,420	29,934	359,718	2,466	362,184	—	362,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	83	131	4,935	2,487	7,423	△7,423	—
計	294,084	40,503	30,065	364,653	4,954	369,607	△7,423	362,184
セグメント利益	4,553	173	231	4,958	369	5,328	△1	5,327

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。